

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	石田 清	担当者	収納課全担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成29年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成30年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成31年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成32年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
成果指標	指標名	市税収納率				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61	
	変更計画値	95.78						0.00	
歳入増加	実績値		96.75	97.05				0.00	
	当初計画額		165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508	
	変更計画額	63,939,000						0	
歳出削減	実績額		457,522	565,099				1,022,621	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	当初計画額	63,939,000	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		457,522	565,099	0	0	0	1,022,621	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21001	市税込納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	石田 清	担当者	収納課全担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○
3	クレジット収納の実施			○	○	○	○
4	ペイジー収納の実施			○	○	○	○
5	休日納税相談の実施				○	○	○
6	滞納整理の実施			○	○	○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成29年9月末現在の決算見込収納率は96.89%となっており、計画値96.46%に対しプラス0.43%、額にして約2億9,000万円上積みできる見込みとなっている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	市税込納率	計画値	単位 96.46	%	実績値	単位 97.05
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年度の収納率は97.05%となり、計画値96.46%に対し0.59%上回り、額にして約5億6,509万円増収となった。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、課税の調定額が当初予算額に対して増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約6億8,041万円増収となった。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成29年度も、納税促進センターを活用し、窓口や電話受付の初期対応及び架電や文書による納付勧奨等の滞納整理補助業務を委託するとともに、課内の協力体制を整え、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。このことにより、新たな現年度の未納事案への早期着手や、詳細な財産調査の上、徴収の見込みのあるものは差押を行い、見込みのないものは執行停止をするというメリハリのある滞納整理を進めることができた。その結果、収納率向上及び増収を実現したことは評価に値する。			
	方向性	継続実施		次年度以後も引き続き口座振替の加入率向上等、各種施策を取り入れながら、積極的な税込確保に取り組んでほしい。			

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。							
平成29年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成30年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成31年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
平成32年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）							
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		150	150	150	150	150	150	
	変更計画値	84						0	
	実績値		108	118				0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額	2,500						0
		実績額		882	1,474				2,356
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額	2,500	0	0	0	0	0	
		実績額		882	1,474	0	0	0	2,356
	見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進 (マイナンバーを活用した所得補完の強化)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	未申告調査対象者の抽出				○		
2	未申告調査対象者への通知発送				○		
3	申告受付				○		
4	未申告調査追跡調査					○	
5	申告受付					○	
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・未申告者6,042人に対し催告を行い, 8月21日から9月1日の間, 未申告調査を行った。その間所得なしの者を含め560人が申告した。今後は例年実施のとおり, 1回目の調査で“後日申告する”と回答したが, その後回答の無い者に対して, 再度文書通告を行い11月2日までの申告を促す。進捗については計画通り。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位 件 150	実績値	単位 件 118
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>指標の設定を追跡調査実施件数としているが, 今年度は前年と調査環境が異なっていたため, あくまで参考値として判断すべきと考える。 異なった要因としては, 2点。①臨時福祉給付金の受給対象者申告促進②保険年金課で今年度初めて実施した年金額算定促進のための申告促進ハガキの実施(未申告者対象) 本調査の前に行う未申告調査による窓口対応件数が前年から約49%, ハガキによる返信件数も減少84%に減少している。このことから促進の要因があった状況にもかかわらず今回の結果であることから約100件前後は最低件数と想定される。 次年度以降も住民税賦課促進に努めていきたい。</p>			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<p>次年度以降の成果指標及び効果額について, 未申告者に関する追加申告者数及び増加額に加え, マイナンバーを活用した所得補完の強化により調査の強化を図ることができる法定調書による追加課税者数及び増加額を追加する。</p>		
計画値	有						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>未申告者への啓発等による自主申告の働きかけにより, 当初計画値150件には及ばなかったものの, 一定の成果は得られたものと考え。次年度は, 平成30年7月からこれまで実施できなかったマイナンバーを活用した所得調査等が可能となるので, 公平かつ公正な課税の観点から対象者の調査・把握にさらに努めてもらいたい。</p>			
	方向性	継続実施					

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査, 申告納税の促進を実施した							
平成29年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成30年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成31年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成32年度	完了	課税客体の調査, 申告納税の促進							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	120	
	実績値	120	184	273				0	
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960	30,783				39,743
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	6,000	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
	変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0	
	実績額		8,960	30,783	0	0	0	39,743	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	法人市民税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
3	登記事項等確認調査				○	○	○		
4	法人税申告状況調査				○	○			
5	個人住民税担当者との合同調査				○	○			
6	申告納税の促進指導					○	○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○		
8	平成30年度予算編成					○	○		
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データにより抽出した未申告法人・未届法人, 法人システムにより抽出した未申告法人に対し, 文書催告を行った。適切な調査を行い, 課税根拠のある法人については課税決定の準備を進めているところである。				
進捗・実績									
		成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
					120			273	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データを基にした未申告法人・未届法人の情報, 法人システムにより抽出した未申告法人に対し, 文書催告を行った。また, 夏季には法人現地調査を実施した。調査の結果, 課税根拠のある法人については課税決定を実施し, 89件21,823千円増の273件30,783千円という成果であった。 次年度以降も適正な課税に努めていきたい。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携や, 近隣市よりも積極的に決定課税を実施していることにより, 計画を大きく上回る成果が認められている。 今後も継続して調査を進め, 公正適正な課税に努めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H29

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課		責任者	虻川 知也	担当者	瀬間 直樹		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。 このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。							
平成29年度	実施	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者及びののうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施する。							
平成30年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
平成31年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
平成32年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。							
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000	
	実績値		576	40,611				41,187	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額							0
		実績額	576	40,611					41,187
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	576	40,611	0	0	0	41,187	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
			課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知
課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知				課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	
		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知		課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知	

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	虻川 知也	担当者	瀬間 直樹	
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出				○	○	
2	関係機関への趣旨説明及び協力要請					○	
3	対象者への申告勧奨文書発送					○	
4	納税通知書発送			○			
5	未申告者に対する文書による再申告勧奨			○	○		
6	文書による申告勧奨に応じない者に対する直接対応					○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度は「保健所に各種届出等を行う事業」を調査対象事業に選定した。 調査対象事業者総数202件に対し、155件の申告があった。残り47件については、今後必要に応じ現地調査を行うなどして、年度末に向け全件を把握していく。		
進捗・実績							
		成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 千円 900	実績値	単位 千円 40,611
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	「保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる202件に対し調査を実施した。文書による申告勧奨(2回)と、これに応じなかった者への電話勧奨及び現地調査により、全件の実態把握を達成した。		
進捗状況【活動】		計画どおり	調査対象者の選定にあたり、徹底したリサーチを行ったこともあり、本調査に伴う課税額は、計画値を大きく上回った。今後も市内の事業動向に注視し、公平な課税を実現する手段として、引き続き取り組んでいく。				
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	29年度の実績値が当初計画額を大きく上回った理由は28年度中に開設した大型商業施設内に 出店した事業所が多くあったためである。29年度中にも大型商業施設が開設しているため、30年度目標値はその分を加味した値とする。		
	計画値	有					
	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
評価	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	来年度以降も新規事業者の参入が見込まれること及び税収増の成果が上がっていることから、当事業は継続とする。 29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。数値の結果に振り回されることなく課税客体の把握並びに適正な賦課徴収に努めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H29

アクションプラン(平成29年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A		
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの前年の取組みに加え、③④の活動を通じて強化された支援機関との関係を発展させ、【⑤誘致に係わる事業の共同開催】を検討する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○	
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○			
3	誘致の種の探索(営業活動による)			○	○	○	○	
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月開催MEDTEC Japan(医療機器の製造・開発に関する展示会)、9月開催Nプラス(新たな価値をプラスする材料・機械・技術の展示会)へ出展し、柏市のプロモーション活動を実施。 ・上半期において、誘致企業9社(食品加工業、製造品加工業、農業法人、バイオ企業、金融機関、その他) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	誘致企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10		9		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	【成果】 H29.8.29に千葉県と共同提出した地域未来投資促進法に基づく基本計画が国から同意を得た。 同法が持つ各種支援措置を活用し、H30年度以降も市外事業者への誘致材料として活用する。 【課題】 当市へ直接又は各支援機関を通じて、市内物件照会や進出希望企業からの連絡はあるものの、工業エリアの土地が不足している。 【その他】 東京大学柏の葉第Ⅱキャンパス内に経済産業省の予算を活用し、東大と産総研が共同でAI研究開発拠点整備が開始。竣工後、当該拠点と連携し付加価値の高い企業の誘致に取り組む。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本市の現状を踏まえ、より有効な企業誘致が図れるよう継続的に取り組まれない。				
	方向性	継続実施						